

令和6年第1回定例市議会報告について

1 日程

2月19日(月)開会

2月20日(火)予算決算委員会分科会(先議分)

2月22日(木)予算決算委員会(分科会長報告、締めくくり質疑、表決)

2月26日(月)委員長報告、質疑、討論、表決

2月28日(水)代表質問 坂田議員(自民) 満永議員(熊本自民) 村上博議員(市民連合)
 浜田議員(公明)

2月29日(木)一般質問 落水議員(自民) 山本議員(熊本自民) 島津議員(市民連合)

3月4日(月)一般質問 三森議員(公明) 上野議員(共産) 菊地議員(無所属)

3月5日(火)一般質問 井坂議員(無所属) 齊藤議員(自民) 中川議員(熊本自民)

3月6日(水)一般質問 山内議員(市民連合) 木庭議員(公明) 古川議員(自民)

3月11日(月)予算決算委員会(総括質疑)

3月12日(火)予算決算委員会(総括質疑)

3月13日(水)予算決算委員会分科会、部門別常任委員会

3月19日(火)予算決算委員会(分科会長報告、締めくくり質疑、表決)

3月22日(金)委員長報告、質疑、討論、表決、閉会

2 本会議(代表質問) 質疑要旨	・・・ P2
3 本会議(一般質問) 質疑要旨	・・・ P4
4 予算決算委員会(総括質疑) 質疑要旨	・・・ P21
5 予算決算委員会分科会 質疑要旨	・・・ P26
6 教育市民委員会 質疑要旨	・・・ P31
7 予算決算委員会(締めくくり質疑) 質疑要旨	・・・ 該当なし
8 閉会日 質疑要旨	・・・ 該当なし

2 本会議（代表質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>3 5 人学級の実現について</p> <p>教育政策課</p> <p>3 5 人以下学級のクラス編制を実現するため、市長の見解と決意についてお尋ねしたいが、いかがか。【市長答弁】</p>	<p>3 5 人学級については、令和 3 年の法改正により、小学校における学級編成の標準を令和 7 年度までに段階的に 3 5 人に引き下げることが決定しており、中学校への拡充についても、国において様々な検討がなされていると承知している。このような中、本市においては、国に先駆け、令和 5 年度までに小学 1 年生から中学 1 年生における 3 5 人学級を実現している。</p> <p>対象学年のさらなる拡充には、新たに必要となる教員及び教室整備のための財源確保などが課題となる。これまでも必要な措置を国に求めてきたところであるが、引き続き、指定都市市長会とも連携しながら要望していく。</p> <p>現在、策定を進めている次期熊本市教育大綱においても、将来を担うこどもたちが健やかに成長できるよう「こども一人ひとりを尊重した教育の推進」を掲げており、少人数学級など、こどもたちの実態や個に応じたきめ細かな指導の実施に向けた教育環境の充実に取り組んでいく。</p>
<p>教員の複数担任制、グループ担任制の実現について</p> <p>指導課・教職員課</p> <p>学校の規模にもよるが、1 学年を全部のクラスの先生が 1 チームとして担任するという複数担任制を取り入れ、さらに、ワンチームにもう一人の先生を加え、「複数の眼」で子どもたち一人一人をじっくり観察し情報を共有すれば、子どもたちの変化にもいち早く気づくことができるのではないか。【市長答弁】</p>	<p>教員の複数担任制、グループ担任制については、現在、各学校の実情に応じて取り組んでいる。児童生徒が相談できる教員が増えるなどの成果もある反面、児童生徒が誰に相談すればよいか悩むなどの課題もあると聞いている。</p> <p>また、ワンチームに教員をもう一人加えることについては、これまでも教員定数の改善を国に対して要望しているところであり、引き続き要望していく。</p> <p>児童生徒を複数の眼で見えていくことは大変重要なことであると考えており、今定例会においては不登校対策サポーターや学級支援員、大学生学校教育活動アシスタントを拡充するための予算を計上している。</p> <p>このように、多様なスタッフを学校に配置することによって、より多くの眼で児童生徒を見守っていきたい。</p>

2 本会議（代表質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>インクルーシブ教育の実現について</p> <p>総合支援課・教育政策課</p> <p>本来のインクルーシブ教育を行うべきだと思うが、いかがお考えか。</p>	<p>障がいがある子どもとない子どもが共に学ぶ、インクルーシブ教育は、共生社会を目指す上で大きな役割を果たすものであり、障がい者の自立や将来の社会生活を支えることに繋がると考える。</p> <p>現在、学校では、子ども同士が違いを認め、相手を思いやる豊かな心の育成を意図しながら授業に取り組んでおり、障がいの有無はもちろん、年齢や性別、国籍の違い等がある多様な環境の中、切磋琢磨しながら学び合うことを目指している。</p> <p>このような状況を踏まえ、策定を進めている次期熊本市教育振興基本計画では、施策の方向性において「特別支援教育の充実」とは別の項目として「インクルーシブ教育の推進」をそれぞれ掲げている。</p> <p>この次期計画策定の過程でも、インクルーシブ教育については、教育委員からも様々なご意見をいただいております、今後更に議論を深めていきたい。</p>
<p>ヤングケアラー問題おけるSSW（スクールソーシャルワーカー）の体制について</p> <p>総合支援課</p> <p>SSWは十分確保され、ヤングケアラーと思われる子どもたちの環境を改善・働きかけを行える状態、体制はあるのか。</p>	<p>現在、16人のスクールソーシャルワーカー、いわゆるSSWがヤングケアラーを含め、様々な課題を抱える児童生徒の支援を行っている。</p> <p>SSWが支援をした児童生徒数は年々増加しており、令和6年度はSSWを21人に拡充できるよう本議会へ予算案を計上させていただいている。</p> <p>今後も配置による効果検証を行いながら、支援の充実に努めていく。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>発達障害の原因とも言われ始めた、ネオニコチノイド系浸透性農薬等を除去したオーガニック系食材を導入した、学校・保育園給食について</p> <p>健康教育課</p> <p>学校・保育園給食にオーガニック系食材の導入を強く求めるが、いかがか。</p>	<p>学校給食用食材については、品質の良いものを選定することに加え、特別栽培農産物やエコファーマーが生産した農産物等、環境に配慮した農産物の導入を推進しているところである。</p> <p>学校給食へのオーガニック系食材の導入についても、生産量や価格面において課題はあるものの、環境負荷の低減や持続可能な農業への理解の醸成という観点において有効な取組と考えており、安全安心な食材をこどもたちに提供するために、先行事例等を参考にしながら効果的な導入方法について研究していく。</p>
<p>小学校でのヒラメ養魚や高校のカモ養鳥からの、『いのちの教育』について</p> <p>教育センター</p> <p>実体験を伴った命の教育を本市各学校でも実施していただきたいが、いかがか。</p>	<p>実体験を伴った命の教育は、こどもたちにとって大変価値あるものと考えます。</p> <p>学校における命の教育の柱となるのは、教育活動全体を通して行う道徳教育である。児童生徒との意見交換やアンケートの中でも、道徳の学習を充実してほしいという意見が数多くあることから、現在策定中の次期教育振興基本計画においても、これまで以上に命の教育を含む道徳教育の充実に取り組むこととしている。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>避難所運営における学校トイレの洋式化について</p> <p>学校施設課</p> <p>学校のトイレ洋式化を急ピッチで進める必要があると考えるがいかがか。</p>	<p>学校トイレの洋式化については、教育環境の改善に資するとともに、災害時の避難所機能の向上を図るうえでも大変重要であり、この度の能登半島地震を受け避難所トイレの重要性を再認識した。</p> <p>改修を要する小中学校の和便器の数は約5,000基と膨大であり、短期間での事業完了は困難であることから、令和3年度より10か年の整備計画を策定し、順次改修に取り組み、令和5年9月までに約1,000基の改修を終えたところである。</p> <p>しかしながら、現在、工事請負業者の人手不足等により入札不調が続いており、事業が円滑に進まない事案も生じている。</p> <p>その対策として、工事時期の分散や余裕工期の設定といった発注計画の見直し、受注機会の向上について業界へ協力依頼を行うなど、整備計画の前倒しに努めているものの、更なる事業の加速化は厳しい状況であると考えている。</p> <p>今後も、児童・生徒の教育環境の改善と災害時の避難所機能の向上のため、引き続き取り組んでいく。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>部活動について</p> <p>教育改革推進課</p> <p>民間クラブではなく、部活動という形態を今後も維持する意義については、いかがか。</p>	<p>学校部活動は、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と指導者との人間関係の構築を図り、学習意欲の向上や、自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、教育的意義を有している。</p> <p>加えて、放課後等における生徒の居場所としての要素や、生涯にわたって豊かにスポーツ・文化芸術活動に関わる基盤となっている等、幅広い意義を有している。</p> <p>また、国が学校部活動の地域移行の受け皿と考えている総合型地域スポーツクラブ等については、指導者の不足や高齢化、専門性の確保が難しいこと等の課題があることから、「部活動改革検討委員会」において、教職員や地域人材で指導を希望する者が指導することを前提に、今後も学校部活動を継続させるという方向性が示された。</p> <p>3月中に出される予定の検討委員会の答申を踏まえ、関係部局と協議を行った上で本市の方針を決定し、こどもたちのスポーツ・文化芸術活動の充実と教職員の働き方改革の両立を図っていきたい。</p>
<p>保護者の負担額について、どのように考えるか。</p>	<p>改革により新たに発生することが想定される指導に係る費用等については、答申を踏まえ、公費負担と受益者負担の在り方を今後整理したい。</p> <p>なお、受益者負担を求める場合にも、可能な限り負担を抑制するとともに、機会の格差を生まないよう、経済的に厳しい家庭や多子世帯等への支援についても検討していく。</p>
<p>指導者の人材確保についての考えは、いかがか。</p>	<p>指導者の確保については、指導を希望する人材の募集及び紹介等を行う人材バンクの設置や、教職員を含む全ての指導者へ適正な対価を支払うことによる人材確保等について検討していく。</p> <p>また、指導の質を確保するため、研修の充実やコーディネーターの配置による助言指導の実施等についてもあわせて検討していく。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>主権者教育の導入強化について</p> <p>教育センター</p> <p>熊本市の小中学校でも、いろいろなことを選挙で決めるという実体験をするのは、よいアイデアだと思えるがいかがか。</p>	<p>小中学校において何かを選挙で決めるという体験は、子どもたちの選挙への関心を高める主権者教育の一環として有効であると考えます。</p> <p>小学校では、学校のマスコットキャラクターの決定を選挙形式で取り組んだ学校がある。また、中学校では、生徒会役員選挙において、選挙管理委員会から実際の投票箱等を借りて、投票を体験する取組を行っている学校がある。</p> <p>実際の投票箱等を使うことは、子どもたちにとって貴重な体験であるので、全中学校で経験できるように各校に取組を周知していきたい。</p> <p>今後も選挙管理委員会と連携を図りながら、選挙の体験を通して選挙への関心を高める取組を推進していく。</p>
<p>学校での体罰問題について</p> <p>教育政策課</p> <p>本市の学校での体罰や暴言等について、現在の対応件数や状況はいかがか。</p>	<p>現在、本市では、教職員による体罰・暴言等について、学識経験者、医師、弁護士、保護者、元教員で構成する「熊本市体罰等審議会」で審議し、認定を行っている。審議会では体罰・暴言等に認定された場合は、個人情報を除き、認定された事実の概要などを公表している。</p> <p>体罰等審議会で扱った審議件数は、令和3年度は72件、令和4年度は102件であり、審議の結果、体罰・暴言等と認定された件数は、毎年度20件前後で推移している。</p> <p>なお、令和5年度は、1月までの審議件数が49件、そのうち体罰・暴言等と認定された件数は11件であり、令和4年度までと比較した場合、ともに減少する見込みとなっている。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>体罰等審議会で審議されるまでにどのような流れで進むのか。</p>	<p>体罰・暴言等について相談したい児童生徒や保護者は、その内容を「子どもを守る相談票」に記載し、教育委員会や学校に提出する。また、学校が体罰・暴言等を把握した場合には、学校から教育委員会に報告する。</p> <p>提出された相談票や学校からの報告書の内容に基づき、教育委員会の学校問題対応チームが中心となり、被害を受けたとされる児童生徒や体罰・暴言等を行ったとされる教職員、その他目撃者等から速やかに事情聴取を行い、証言を資料としてまとめ、体罰等審議会に諮っている。</p>
<p>体罰等審議会で体罰や暴言等などに認定された場合、学校への報告及び教職員への指導については、どうなるのか。</p>	<p>体罰等審議会の審議結果は、審議会終了後、速やかに学校長に連絡をしている。</p> <p>その後、体罰・暴言等や不適切な行為と認定された事案について、当該教職員への指導や再発防止のための研修を行うとともに、学校組織としての取組や3か月後の当該教職員の変容を記載した「体罰等改善状況報告書」を学校から教育委員会へ提出している。</p> <p>これらの指導・研修等を通じて、当該教職員のみならず、教育委員会・学校の組織全体として再発防止に努めている。</p>
<p>読み書き障がいの生徒への支援について</p> <p>総合支援課・指導課</p> <p>高校入試を目指した具体的な対応とICTを活用した個別の配慮について尋ねるが、いかがか。</p>	<p>中学校では校内で実施される定期テストにおいて、問題用紙の拡大や試験時間の延長等の配慮を行っている。</p> <p>また、早い時期からどのような配慮が必要か生徒や保護者と話し合い、その内容を個別の教育支援計画等に明記し、継続的に支援することになっている。</p> <p>加えて、入試の出願時には、学校がこれまで行ってきた配慮の内容を、受検する高校に申し出るという流れで進めている。</p> <p>市立高校の入試においては、障がい等により通常の方法での受検が困難と認められる場合に、検査方法や検査場等について適切な措置を講じることが、市立高校入学者選抜要項に定めている。</p> <p>読み書き障害の生徒が受検する場合については、ICT機器を活用した検査方法を含め先進事例の情報収集を行い、将来的に提供しうる配慮について研究していく。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>講習にかかる費用の補助については、どう考えているのか。</p>	<p>読み書き検査ができる体制を整えることにより、検査に至るまでの待機期間の短縮や児童生徒の困難さへの早期対応につながると考える。</p> <p>検査ができる専門性のある教員の育成に向け、研修の充実を図るとともに、講習会にかかる費用の補助については、今後検討していく。</p>
<p>こどもや保護者の負担を減らすサポート体制については、いかがか。</p>	<p>学校では、特別支援教育担当者を窓口として、生徒や保護者が安心して相談できる体制づくりを行っている。</p> <p>しかし、担当者によっては経験や知識に差があることから、生徒や保護者の期待に十分応えられていない場合もある。</p> <p>引き続き、担当者のスキルアップを図るとともに、指導主事や巡回相談員等の派遣を通して、生徒や保護者の相談に対し適切に応えられるよう努めていく。</p>
<p>学校給食について</p> <p>健康教育課</p> <p>給食無償化は全国的な流れであり、熊本市でも速やかに実施してほしいと考えるが、いかがか。【市長答弁】</p>	<p>学校給食の無償化については、自治体の規模や財政力による地域間の格差がなく子育て世帯への支援が行われるよう、本市からも国に対し、恒久的な財政支援について、早期実現の要望を引き続き行っていく。</p> <p>また、学校給食の負担軽減は、子育て世帯への支援策として非常に重要であると考えており、現在、具体的に検討しているところである。</p>
<p>熊本市も全国オーガニック給食協議会に参加し、有機食材によるオーガニック給食を積極的に推進していただきたいが、いかがか。【市長答弁】</p>	<p>学校給食への有機農産物の導入については、環境負荷の低減や持続可能な農業への理解の醸成、有機農業の推進という観点において有効な取組と考えており、効果的な導入方法について、議員ご案内のような先行自治体の取組等を参考にしながら研究していく。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>生徒への交通安全指導について</p> <p>健康教育課</p> <p>市立学校における生徒、特に自転車通学生への交通安全指導の方針と方法は、いかがか。</p>	<p>本市における交通安全指導は、様々な交通場面における危険について理解し、安全な歩行、自転車等の利用が出来るように、各教科において年間に指導すべき内容を整理して、学校安全計画に位置付けることにより、系統的、体系的な安全教育を実施することとしている。</p> <p>自転車乗車時の安全指導については、保健体育の授業や学級活動等により、交通ルールや事故の発生要因などについて学習するとともに、登下校時や日常的な教育活動全般の中で安全指導を行っている。</p> <p>加えて、交通安全協会等と連携して自転車教室を開催するなど実践的な取組を行っているところである。</p> <p>これから新年度を迎えるにあたり、自転車通学する生徒の交通事故を防止するため、各学校に対して、交通安全の呼び掛けや交通指導の徹底についてお願いしていく。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>市立小中高等学校における外国出身児童生徒支援の取組について</p> <p>指導課</p> <p>外国からきた子どもたちの支援について、熊本市立の小中高等学校で行っていることを教えてください。</p>	<p>本市では、中央区の黒髪小、北区の楠小、南区の城南小の3校に日本語指導担当教員をそれぞれ配置するとともに、日本語指導を必要とする児童生徒の増加に適切に対応できるよう、日本語指導協力員も会計年度任用職員として雇用し、小中学生に指導を行っている。</p> <p>これらの指導者を児童生徒の在籍校に派遣したり、児童生徒がこの3校に通級したりすることにより、市内のどの小中学校に編入しても、日本語指導を受けられる体制を整えている。</p> <p>指導内容としては、日常生活に必要な生活言語、授業内容を理解するために必要な学習言語、及び進路指導などがあり、児童生徒の実態に応じて個々に指導している。</p> <p>また、市立高校においては、日本語指導サポーターが授業中の支援や放課後の補習などを行っている。</p> <p>なお、編入してすぐの児童生徒が安心して日本の学校生活に慣れることができるよう、学校生活をサポートする日本語指導支援員を派遣したり、保護者とのコミュニケーションを円滑にするために通訳を派遣したりするなど、個々の状況やニーズに応じた支援も行っている。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教職員研修の平均時間と総合的な学習の時間の増加について</p> <p>教育センター</p> <p>熊本市内小中学校、高等学校の先生方の職員研修について、今年度実施した（年度内実施予定の）平均時間はどのようになっているのか。また、総合的な学習の時間について、熊本市において時間を増加する考えがあるのか。</p>	<p>抽出した小学校10校、中学校5校、高等学校2校それぞれの校種における職員研修の年間の平均時間は、小学校で32時間、中学校で15時間、高等学校で20時間となっている。このうち、教育センターが指定した研究モデル校となっている小・中学校5校の平均時間は27時間で、それ以外の学校と大きな差はない。</p> <p>総合的な学習の時間については、学習指導要領に定められた標準授業時数に基づいて実施している。</p> <p>市全体として総合的な学習の時間の時数を増やす考えはないが、教員の負担に配慮しながら、学校や地域の特色に応じた総合的な学習の時間の充実に取り組んでいるところである。</p>
<p>市立学校生徒の教科書代等の負担額について</p> <p>指導課</p> <p>令和5年度に市立高校がとりまとめ、生徒が資格検定試験を受験した場合の受験料一人当たりの平均額はいくらか。また、令和5年度の市立高校2校の教科書代の総額と一人当たりの平均額はいくらか。</p>	<p>千原台高校の情報科及び情報ビジネス探究科では、1、2年生はビジネスや情報に関する多くの資格試験を全員が受験することとなり、受験にかかる一人当たりの年間平均額は約1万円である。</p> <p>また、必由館高校では漢字や数学などの検定のほか、服飾デザインコースでは被服製作検定やマナー検定、色彩検定をとりまとめているが、受験する試験や回数は生徒によって様々である。</p> <p>市立高校の教科書代については、千原台高校、必由館高校ともに一人当たり年間約8千円であり、全生徒の教科書代の合計は千原台高校で約440万円、必由館高校は約810万円で、総額約1,250万円となる。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教科書代の無償化について</p> <p>指導課</p> <p>市の財政負担を踏まえて、市立高校に通う生徒の教科書代の無償化を実現できないか。【市長答弁】</p>	<p>市立高校における教科書無償化については、高校生の熱い思いを受け、貴重なご提言であると受け止めている。</p> <p>教科書については、義務教育段階では法に基づき無償給与されているが、高校段階以上では実費負担していただいております。高校の定時制課程と通信制課程においては、就労している生徒等に対して教科書代を補助する制度があると承知している。</p> <p>市の施策として高校生の教科書代を補助するのであれば、補助対象の範囲を市立高校だけでなく、県立や私立の高校に通う生徒も含めて検討する必要があると考える。</p> <p>教科書代の無償化については、財政面への影響も考慮しつつ、将来的な支援策の一つと捉え、引き続き情報収集に努めていく。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>児童育成クラブの課題について</p> <p>放課後児童育成課</p> <p>施設整備や人材確保、クラブの運営、子どもたちが放課後を過ごすためのサービスメニューのあり方等、現状に対する教育委員会の認識はいかがか。</p>	<p>児童育成クラブは、利用する児童が安心して快適に過ごせる場所であればならないと認識している。</p> <p>毎年、狭隘施設及び老朽施設解消のための施設整備を行っており、令和6年度当初予算案において、飽田南小・長嶺小・小島小・東町小・白坪小の5施設の新たな専用施設を整備する経費を計上している。</p> <p>今後とも児童が安心して快適に過ごせるよう計画的な施設整備に取り組んでいく。</p> <p>支援員数については、国の配置基準は満たしているが、配慮を要する児童を見守る支援員数が不足している状況である。この事により、支援員の負担感が増していると認識している。支援員不足の解消のため、処遇改善等を行ってその解消に取り組んでいるところである。</p> <p>さらに、支援員不足の要因の一つである多数の支援員が離職するという問題に対して、支援員の事務負担の軽減や相談体制の強化等を行い、働きやすい環境を整え、人材の確保に取り組んでいく。</p> <p>放課後児童育成クラブの運営について、各クラブにパソコン等を配置するなど事務の効率化に取り組んできたものの、議員ご指摘のとおり、手作業に頼るところも多く、課の職員や支援員の事務負担となっていると認識している。</p> <p>今後、負担となっている給与計算や福利厚生に関する事務などを軽減できるよう運営の改善に取り組んでいく。</p> <p>放課後子供教室は、こどもが放課後を安全安心に過ごすための居場所の一つであると認識している。来年度に先進自治体の視察等を行うこととしており、児童育成クラブと放課後子供教室が連携した取組等を研究していく。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>児童育成クラブの運営の在り方について</p> <p>放課後児童育成課</p> <p>クラブ運営を公立民営にする考えはあるか。公営から民営に移行した場合のメリットやデメリットは何か。</p>	<p>児童育成クラブの民間委託については、多くの市町村で取り入れられており、本市としても、安定的なクラブの運営を行うための手段の一つと考えている。</p> <p>民間委託した場合のメリットとしては、安定的な人材確保、ICT化による事務の効率化や利便性の向上、児童の活動プログラムの充実等が考えられる。デメリットとしては、財政負担の増加等があると考えている。</p> <p>近年の児童数増加により民営クラブの運営が困難となっている飽田南小において、令和7年度からモデル的に民間委託を実施し、その効果検証を行うとともに、利用者・関係者等の意見も伺いながら、他のクラブの民間委託についても検討していく。</p>
<p>保育現場における保育活動アシスタント制度の導入について</p> <p>教職員課</p> <p>「大学生学校教育活動アシスタント」制度について、その意図や成果、課題等は何か。</p>	<p>大学生学校教育活動アシスタント事業の目的は、教員志望の学生が、大学で学んだ理論と本市の教育現場での体験活動を往還しながら、教員としての資質能力や本市の教員となる志望動機を高めってもらうことである。</p> <p>今年度開始した事業であり、その成果は今後現れることになるが、学校現場の活動を実体験しつつ謝礼を得られる学生側、日頃からマンパワーの不足に悩む学校側の双方から歓迎されている事業である。</p> <p>課題としては、135名の学生から申込みがありながら、41名しか配置できておらず、学生や学校の希望に十分応えられなかったことが挙げられる。</p> <p>そのため、教育委員会としては、事業のさらなる拡充が必要と認識している。令和6年度当初予算案においては、所要の経費を増額して計上しており、活動期間を前期と後期に分けて配置することで、より多くの学生に活動していただきたいと考えている。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>総合ビジネス専門学校の改革に向けた取組と本年度の入試の状況について</p> <p>教育改革推進課・総合ビジネス専門学校</p> <p>新しい総合ビジネス専門学校のスタート時の取組状況及び本年度の入試状況については、いかがか。</p>	<p>総合ビジネス専門学校においては、起業家育成を柱に、新たな時代に対応したビジネス教育を行う学校と位置づけ、これまで行ってきた資格取得に加え、アントレプレナーシップやマーケティングに関する学習、起業家や地元企業、大学と連携した探究的演習等を行っている。</p> <p>また、夜間コースにおいても、科目等履修生や聴講生制度を新設し、社会人や高校生等も受講しやすくしたことに加え、本科生も受講可能とした。来年度には、日商簿記1級など生徒のニーズが高い講座も開講する。</p> <p>なお、本年度の入試の状況については、定員70名に対し、64名が合格しており、現在、最終の申込期間中であるが、定員充足まであと一歩といった状況である。</p> <p>起業家マインドは、グローバル化や情報化の進展等、著しく変化していく社会を主体的、創造的、協働的に生きていくために、起業家や経営者に限らず必要な素養である。起業家教育を通じて、学びなおしを含めた社会のニーズに応え、地域を支える人材の育成に取り組んでいきたい。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>総合ビジネス専門学校の今後の発展的取組について</p> <p>教育改革推進課・総合ビジネス専門学校</p> <p>修業期間を3年間に延ばし、豊富なカリキュラムを提供し、じっくりと専門的な知識技術を学ばせてはどうか。また、国においては、「専門職大学・専門職短期大学」という新たな大学制度を進めているが、総合ビジネス専門学校も将来的にそれを目標にしても良いのではないか。以上の点について可能性を検討し、総合ビジネス専門学校を地域経済の担い手育成の核として発展させていただきたいと思うが、いかがか。</p>	<p>総合ビジネス専門学校においては、千原台高校を始めとする高校の商業系科目との接続等、高校と専門学校での連続した学びの実現を図っているほか、大学3年次編入希望者を対象としたカリキュラムの編成により、大学へ進学する生徒も毎年出ている状況である。</p> <p>修学年数の見直しについては、国が検討を行っている専門学校教育の高度化についての方向性も踏まえつつ、改革の検証を今後行っていく中で検討していきたい。</p>
<p>コミュニティスクールについて</p> <p>地域教育推進課</p> <p>コミュニティスクールの意義をどう捉えているのか。</p>	<p>コミュニティスクールは、保護者や地域住民等が一定の権限を持って学校運営に参画することで、地域と一体となった特色ある学校づくりにつながるものとする。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>令和6年度に向けたモデル事業の取組状況、今後の展望及び課題は何か。</p>	<p>モデル事業の取組にあたっては、学校と地域の連携事例や他都市の取組状況に関する調査・研究を踏まえ、希望した学校からモデル校を選定し、児童生徒が積極的に関わる学校運営協議会の導入を検討している。</p> <p>また、学校と地域が相互にパートナーとして連携・協働し、地域全体で児童生徒の学びや成長を支え、「学校を核とした地域づくり」を目指す地域学校協働活動との一体的な取組を考えている。</p>
<p>コミュニティスクールの導入により、学校と地域はどんなメリットがあるか。</p>	<p>学校運営協議会において、学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって学校づくりを進めることで、学校運営の改善や地域の活性化につながるものとする。</p>
<p>教育委員会の支援体制はどのようになっているのか。</p>	<p>教育委員会では、モデル校ごとの相談・助言体制や、教職員及び地域人材などに対する研修の充実を図ることに加え、まちづくりセンターなどの関係部署と連携しながら、継続的な伴走支援を実施していく。</p>
<p>教職員の働きやすい環境づくりについて</p> <p>教育政策課・教育改革推進課・教職員課</p> <p>教職員個人が相談できる窓口を拡充すべきではないか。</p>	<p>今年度、「熊本市教育行政審議会」を設置し、子どもをめぐる複雑かつ多岐にわたる課題に迅速、的確かつ丁寧な対応を行うための教育行政の在り方について、議論を行っていただいている。</p>
<p>学校単位での校内相談体制の構築と問題発生時の初動対応マニュアルの構築、弁護士や教育の専門性を持った第三者を交えた学校問題に対応できる組織と仕組みを構築すべきと考えるが、いかがか。</p>	<p>子どもや保護者と共に教職員も安心して相談できる体制の構築や、スクールロイヤーなど専門家の配置のほか、迅速な初期対応のため、危機管理マニュアルを適宜見直し全教職員に周知徹底することなど、様々な課題について議論いただき、3月中に中間答申をいただくこととしている。</p> <p>また、中間答申に先駆け、本年2月からは、中学校等の電話機に録音と事前アナウンスを行う機能を導入し、学校への過度な要求等を抑制するとともに、学校の対応力向上を図るなど、教職員を守る体制の充実を図っており、今後も働きやすい環境づくりに一層注力していく。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教職員へのアンケートについて</p> <p>教育政策課・教育改革推進課・教職員課</p> <p>現在設置している相談窓口の周知も含めて、教職員が抱える困りごとに対応できる体制や窓口についてのアンケートの実施についての考えは、いかがか。</p>	<p>教職員へのアンケートについては、これまでも教育委員会の施策等に反映するため、適宜実施している。例えば、働き方改革においては、取組の効果や業務の負担等を把握するため、年に1度実施をしている。</p> <p>中間答申を踏まえた取組に関するアンケートの実施にあたっては、学校現場のニーズの把握や、既存の相談窓口の周知を図る機会として有効であると考えており、教職員にとって実効性のあるものとなるよう時宜を捉えて実施していく。</p>
<p>公立中学校の標準制服の導入による効果と課題について</p> <p>教育政策課</p> <p>新制服導入による効果と課題は何か。また、効果については現在の平均的な制服にかかるコストより、どの程度の削減ができるのか。</p>	<p>新制服の導入については、制服に求められる機能性や性の多様性などの観点から、生徒や保護者のニーズに応える新たな選択肢となる効果を期待しているほか、市内の他校に転校が必要な場合でも買い替えの必要がないことや、リユースの促進にも資すると考えている。新制服のデザイン案は児童生徒、保護者及び教職員による投票で決定する予定である。</p> <p>一方で、アンケートにおいて、新制服を導入する際には経済性が大事だと回答した保護者が一定数いることから、経済的負担の軽減を図ることが課題である。</p> <p>新制服は各校の既存制服よりも需要のスケールが大きくなることに加え、仕様を公開し、受注機会の公平性の確保と多くの業者が参入する環境を整えることで、競争を促し、様々な価格帯での販売が出来ないかを検討している。</p> <p>平均的な価格からどの程度の削減が見込めるかについては、現在、デザインコンペ中であることからお示しすることは困難であるが、今後、経済的負担の軽減に向けた具体的な検討を行っていく。</p>

3 本会議（一般質問）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>公立中学校の防寒具の取決めに 関して</p> <p>教育政策課</p> <p>新制服導入に伴い防寒着に 関して、具体的な方針はある のか。</p>	<p>今回の新制服の導入にあたり、防寒着は含まないが、学校が指定する物品の取扱いについては、教育委員会が定める指針に沿って行うよう指導している。</p> <p>学校において指定物品を定める場合は、指針に基づき生徒、保護者及び地域関係者等からなる検討委員会での議論を踏まえ、指定の必要性や効果、保護者の経済的負担の軽減などの観点から総合的に判断して指定内容を決定している。</p> <p>指定内容に合理性のない性差を設けることは、指針に合致しないものであり、今後、見直しを指導していく。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>プール更新の見直しの詳細について</p> <p>指導課</p> <p>対前年削減額がマイナス1億5千万円となっているが、事業内容の見直し（単価や数量、手法等）による削減と見直し内容の詳細はどのようになっているのか。</p>	<p>小学校のプールにおいて、建て替え費用と維持管理費削減及び児童の泳力向上や教員の負担軽減などの効果を総合的に考え、モデル校を選定し、民間スイミングクラブの活用や近隣学校との共用等に取り組んでいる。</p> <p>令和6年度は、植木小で民間スイミングクラブの活用を予定しており、プール更新のために必要な建設費1億5千万円が削減できるものである。</p>
<p>Kumamoto Education Week運営事業経費について</p> <p>地域教育推進課</p> <p>Kumamoto Education Weekは非常に素晴らしい取組なのに、認知度が低いのは勿体ない。できるだけお金がかからない方法で取り組んでいることは評価するが、もっと予算を使っても、多くの方に参加いただけるようにしてはいかがか。</p>	<p>今年度で4回目の開催となったKumamoto Education Weekは、令和6年1月20日から28日の9日間にわたり、スポーツ庁の室伏長官による特別授業や、カードゲームを使った防災教育ワークショップなど、オンラインや対面を交え、60を超えるプログラムを実施・配信した。</p> <p>庁内関係部署のみならず、企業・団体等のご協力による多彩なプログラム展開により、年々参加者が増加し、4年目の今回は、過去最高の5千人を超える参加があった。また、令和6年2月末時点での動画の視聴回数は1万3千回を超えている。</p> <p>更には、こどもから大人まで、様々な関係者が教育について考え、語り合い、優れた実践や取組を熊本市から発信する重要な機会となっている。他都市では本事業を参考にした取組も始まり、徐々に認知度も高まっていることから、今後も継続した取組を進めていきたい。</p> <p>なお、事業費用については、公式ホームページの制作や、動画配信等に要する経費であり、現在の事業規模に対する費用としては、適正であると考えている。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>事業の予算要求額の根拠について</p> <p>教育改革推進課・指導課・教職員課・健康教育課</p> <p>教育委員会予算について、次の4つの事業の要求額の根拠はどのようになっているのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動改革関連経費 ・部活動指導員配置事業 ・教職員人材確保推進経費 ・給食室等熱中症対策事業 	<p>部活動改革関連経費は、「熊本市部活動改革検討委員会」が昨年11月に出した中間報告に基づき、指導を希望する人材の募集や派遣等を担う人材バンクの新設に係る経費であり、運用の効率化等を図るための人材管理システムの構築経費や、人材の募集に係る広報経費等を要求したものである。</p> <p>部活動指導員配置事業は、教職員に代わって部活動の指導を行う部活動指導員の任用に係る経費であり、本年度は8校に8名配置しているが、教職員の負担軽減の効果が非常に高かったことから、配置を拡充し、全中学校の42校に1名ずつ配置するための経費を要求したものである。</p> <p>教職員人材確保推進経費は、大学生が教育現場でアシスタントとして活動するための経費であるが、本年度は、通年で30名程度の学生を配置するモデル事業を実施したところ、135名の学生から申込みがあり、結果として多くの学生が活動できず、学校の希望にも十分に答えられなかった。そのため、来年度は活動期間を前期と後期に分けた上で、より多くの学生が活動できるよう拡充するための経費を要求したものである。</p> <p>給食室等熱中症対策事業は、小中学校等給食調理場の熱中症対策に係る経費であり、6月から9月の高温期に、適宜休憩をとることができるよう給食調理補助員を加配するとともに、水分補給用のウォーターサーバーを新たに設置するための経費を要求したものである。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>事業の査定理由について</p> <p>財政局 財政課</p> <p>教育委員会予算について、次の4つの事業の査定理由はどのようになっているのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動改革関連経費 ・部活動指導員配置事業 ・教職員人材確保推進経費 ・給食室等熱中症対策事業 	<p>まず、「部活動改革関連経費」については、今後、部活動改革検討委員会から中学校における部活動改革に係る最終答申が出されることとなっており、その答申を踏まえて必要な経費を検討し予算化する必要があるため、現時点では人材バンクシステム構築等に係る経費については予算化を見送ったところである。</p> <p>次に、「部活動指導員配置事業」については、要求内容のうち合同部活動に係る効果検証に必要となる3名分について増員する形で予算化したところである。</p> <p>次に、「教職員人材確保推進経費」については、教職員の人材確保という事業の趣旨を踏まえ、要求内容のうちメインターゲットとなる3年生以下の学生からの令和5年度の応募状況が67名であったことから、30名相当分から70名相当分まで予算を拡充したところである。</p> <p>最後に、「給食室等熱中症対策事業」については、一般に業務中の水分補給等の体調管理については、個々人で対応しているものであり、また、類似の状況にある他の部署との均衡の観点からも、休憩のための加配やウォーターサーバー設置に係る予算の計上は見送ったものである。</p>
<p>学校給食調理場におけるクーラーの設置について</p> <p>健康教育課</p> <p>空調設備のない学校の給食調理は衛生管理基準を満たしているか。</p> <p>学校給食施設の再編整備に併せてクーラーの設置をするようであるが、計画完了は15年先である。クーラー設置のみの小規模改修やレンタルなど他都市の状況を参考に早急に対応すべきと考えるがいかがか。</p>	<p>空調設備のない調理室の環境下における和えもの等の調理については、野菜等の加熱後、水冷等により適切な温度まで冷却し、調理後は速やかに冷蔵庫に保管しており、国の学校給食衛生管理基準を満たした適切な衛生管理を行っている。</p> <p>学校給食調理場のクーラー設置については、令和6年度に「熊本市学校給食施設整備基本構想」を策定し、学校給食施設の再編整備に併せて空調設備の整備を推進するとともに、再編計画に含まれていない調理場への対応についても、他都市の事例を参考にしながら検討していく。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>部活動のあり方について</p> <p>指導課・教育改革推進課</p> <p>部活動指針についての概要と現在の取組状況はいかがか。</p>	<p>熊本市立小・中学校「部活動の指針」では、部活動の持つ重要な役割を維持しつつ、児童生徒への過度な負担を防ぎ、教職員の労働環境を改善するために、1日当たりの活動時間や週当たりの活動日数、1か月当たりの大会出場回数の上限等を示している。</p> <p>指針の遵守に関しては、通知文を発出するとともに、毎年度、部活動指導者研修会等で繰り返し周知しており、学校では、この指針をもとに、部活動指導者が指導計画を作成し、校長がその計画を承認した上で、適正な部活動の実施に取り組んでいる。</p>
<p>教職員の働き方改革との整合性はとれているか。校長のマネジメントは大丈夫か。</p>	<p>部活動指導に関する教職員の負担軽減については、現在、退職教員等を「部活動指導員」として8名配置し、改善を図っており、来年度は更に3名増員する予定である。</p> <p>加えて、校長のマネジメントについては、学校経営重点計画及び人事評価の目標に働き方改革についての項目を取り入れたことで、ノ一部活動デーの設定や活動時間の短縮、開始時間の前倒し等、各学校における取組が大きく進展している。</p> <p>また、外部有識者等からなる「熊本市部活動改革検討委員会」において、「教職員や地域人材で指導を希望する者が指導することを前提に、本市の学校部活動は今後も継続させる」という改革の方向性が示された。</p> <p>今月中に出される予定の検討委員会の答申を踏まえ、外部人材拡充のための人材バンク設置等について、関係部局と協議を行った上で本市の方針を決定し、こどもたちのスポーツ・文化芸術活動の充実と教職員の働き方改革の両立を図っていきたい。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教育委員会の会計年度任用職員について</p> <p>教育政策課</p> <p>教育委員会の学期雇用について、他都市の事例はいかがか。</p>	<p>仙台市において、事務補助業務及び給食調理業務を担う会計年度任用職員を学期雇用としているほか、広島市においても給食調理業務及び学習支援業務で同様の雇用形態をとっていると聞いている。</p>
<p>学期雇用は法の趣旨に照らし、不適切であると考え。地方公務員法の趣旨を踏まえた妥当性について、どう考えるのか。</p>	<p>地方公務員法の運用上の留意事項等を定めた総務省通知においては、会計年度任用職員の任期の設定は、基本的に各地方自治体で判断されるべきものであり、勤務の実態に照らし、個別具体的に判断する必要があると示されている。</p> <p>また、この中では、教育機関において、夏休みなどの長期休業期間中、業務に従事させる必要がないため、任期を分けて設定することは不適切な空白期間にあたらぬとされている。このようなことから、現状の運用として学期ごとに雇用している。</p>
<p>雇用形態を速やかに改善すべきと考えるがいかがか。</p>	<p>各学校に配置している会計年度任用職員については、これまでも、業務内容を精査して、必要な場合には、任用期間の見直しを図ってきたところであり、今後も変化が激しい学校現場のニーズにも的確に対応できるよう、職員の声も伺いながら、業務内容や任用形態など必要な見直しに取り組んでいく。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>夜間中学関連経費について</p> <p>教育政策課</p> <p>運営に要する経費について、県との負担割合はどうなっているのか。</p>	<p>熊本市内在住者と熊本市外在住者の割合で按分している。7月の説明会時点において、熊本市在住の入学希望者が7割であったことから、必要経費の7割を計上している。</p>
<p>体験授業会の参加者で、熊本市在住者は何人か。</p>	<p>10月の体験授業会では、67名が参加した。市内在住者は8～9割は熊本市在住者であった。</p>
<p>入学希望の受付状況はどうか。</p>	<p>今年1月に実施した2回目の体験授業会は46名が参加した。その後相当数の希望者があったと県から聞いている。</p>
<p>個人の状況に応じた対応ができるのか。</p>	<p>幅広い年代の方が入学されるので、それぞれのニーズに応じた対応を行うことで県と協議している。</p>
<p>授業料は発生するのか。また、給食は提供するのか。</p>	<p>授業料は無償だが、副教材費など一部実費負担がある。給食は希望者に提供する予定。給食費は実費負担を求める。</p>
<p>夜間中学の効果や課題は何か。</p>	<p>例えば、卒業認定がもらえるため、中には高校進学への意欲が増すなど色々な効果があると考えられる。</p> <p>課題は継続して通ってもらうことである。通学範囲も広く年代も幅広である。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教育の情報化経費について</p> <p>教育センター</p> <p>タブレット端末は非常に高額であるが、効果の検証はどのようになっているのか。</p>	<p>効果の定量化は難しく、単純に学力調査の数値では表せないと思っている。</p> <p>現在、非認知能力を計測するための調査の検証を実施したり、データ分析に関する国の実証事業に参加するなど効果測定の方法について模索している。</p>
<p>タブレット端末が非認知能力を伸ばすことに本当に効果があるのか疑問を持っている。</p> <p>小学校低学年から本当にタブレットが必要なのか、考えてほしい。〈意見〉</p>	
<p>今後も大きな費用を要することから、効果検証、適切な予算の活用に取り組んでいただきたい。〈要望〉</p>	
<p>学校における体験活動について</p> <p>指導課</p> <p>例えば、本物の音楽を聞くなど、こどもたちが実体験するような学習についての予算はあるのか。</p>	<p>感性をはぐくむ体験活動ということで、音楽家を学校に招いたり、市民会館と連携して、ミュージカルを鑑賞するなどの取組を行っている。</p> <p>併せて、通常の授業においても、タブレットだけでなくリアルのものに触れ経験することも重要であり、大事な部分であると考えている。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>大学生学校教育活動アシスタント事業について</p> <p>教職員課</p> <p>前年度の予算と比較し、130万円の増額で40名の増員ができるのか。</p>	<p>今年度は学生に通年で活動して頂いたが、来年度は前期後期に分けてより多くの学生に活動して頂くこととした。</p>
<p>効果検証はできているのか。</p>	<p>今年度は4年生の配置が多かった。しかし、4年生がアシスタントとして活動する頃には、既に教員採用試験の申込みは終了しているため、本市教員への志望動機を高めるといふ本事業の目的が達成したか検証できていない。</p> <p>以上のことを踏まえ、来年度は3年生以下を優先的に配置したいと考えている。</p>
<p>スクールソーシャルワーカー配置事業について</p> <p>総合支援課</p> <p>文部科学省は、スクールソーシャルワーカーの配置基準として、学校に一人配置と示している。16人から21人に増やすというのは今後も増員を行うということか。</p>	<p>21人を配置したことに伴う効果検証を踏まえ、適正配置について検討していきたい。</p>
<p>熊本市のスクールソーシャルワーカーの研修の内容はどのようになっているのか。</p>	<p>スクールソーシャルワーカーは、3つの拠点校に配置しており、その中で相談ができる。また、年度当初の研修やSV（スーパーバイズ）の実施など、研修の充実に努めている。</p>
<p>スクールソーシャルワーカーの給与体系はどうなっているのか。経験年数に応じた給与体系となっているのか。</p>	<p>3年未満の勤務経験の人と3年以上の勤務経験がある人で異なる給与体系となっている。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>新人と経験者の方で給与体系にあまり差がないのであれば、モチベーションなどにも関係するのではないか。経験応じた給与体系にしてほしい。<要望></p>	
<p>部活動指導員配置経費について</p> <p>指導課</p> <p>指導者の確保が課題と思われるが、見通しは立っているのか。</p>	<p>見通しは立っている。退職教員等も含めて引き続き人材確保に努める。</p>
<p>外部人材のみで対応できるよう早く体制を整えてほしい。<要望></p>	
<p>小学校図書館充実経費について</p> <p>指導課（現在は学務支援課）</p> <p>図書購入について、交付金相当額が購入に全額措置されていない、段ボールに入れた古い本を蔵書としての報道があったが、実態はどうか。</p>	<p>報道のとおり、交付税措置相当額が全額予算措置できていない状況と認識している。</p> <p>また、令和5年度に大幅に廃棄しており、これまで段ボール等に保管してあったような古い本は廃棄したところである。</p>
<p>中学校に導入した電話通話録音機能の評価について</p> <p>教育政策課</p> <p>電話の自動応答装置の予算が計上されているが、先日導入された中学校の着信前アナウンス及び通話録音機能についての評価はどうか。</p>	<p>3月11日に作業を完了した。これから効果を検証していきたい。</p> <p>これまでに苦情等はなく、電話の本数が減ったという話は聞いている。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>防犯カメラ設置経費について</p> <p>健康教育課</p> <p>最近、東区の学校で児童の上履き盗難が発生した。不審者等の侵入などに対する防犯強化をお願いしたい。〈要望〉</p>	
<p>天明校区施設一体型義務教育学校施設整備事業に関する経費について</p> <p>教育改革推進課</p> <p>設計費と記載するなど事業内容がわかりやすい資料としてもらいたい。〈要望〉</p>	
<p>児童育成クラブ関連経費について</p> <p>放課後児童育成課</p> <p>支援員の時給はどのくらい上がったのか。</p>	<p>支援員の区分にもよるが月給支援員には年収ベースで10万～30万の所得増、時給支援員についても時給999円から1,076円になった。</p>
<p>共同調理場施設整備経費について</p> <p>健康教育課</p> <p>熱中症対策について、所管課としての認識はどうか。</p>	<p>労働環境の改善については、関係各所とも協議のうえで対処していく。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>共通制服（標準服）の導入について</p> <p>教育政策課</p> <p>導入の経緯はどうだったのか。</p>	<p>令和3年3月に「校則・生徒指導の在り方の見直しに関するガイドライン」を作成し、男女の区別を強制するような校則を見直すとしたことや、他都市における同様の取組がなされていたこと等も踏まえ、機能性、経済性、多様性の観点から生徒がより快適な学校生活を送れるよう、「誰でも選べる制服があったほうがよい」との意見が学校現場から提起され、令和4年度から中学校長会と教育委員会事務局で検討を進めてきた。</p>
<p>制服デザイン投票にかかるデザイン案の展示をアスパル富合に見に行ったが、他に見に来ている人がいなかった。周知はどのようにしているのか。</p>	<p>学校を通じて、タブレットや安心安全メールで周知している。</p>
<p>どのくらい安くなるのか。</p>	<p>ここで具体的な金額は言えないが、広く参入することで市場の競争原理が働いて安くなるように努めた。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>天明義務教育学校について</p> <p>教育改革推進課・指導課（現在は学務支援課）</p> <p>天明義務教育学校設置の経緯、現在のスクールバスの検討状況、閉校後の利活用については、いかがか。各小学校は地域の核であるので、避難所機能の確保を引き続きお願いしたい。</p>	<p>平成26年度に学校規模適正化基本方針を策定し、その後、地域の義務教育学校設置や避難所機能の強化への要望があったことから、令和4年度に基本計画を策定した。今年度は、設計・施工に係る事業者を選定したところである。</p> <p>閉校後の活用については、新しい学校づくりと並行して地域の皆様と議論している。地域からは、地震等の際の避難所機能の確保やスポーツ施設としての利用、給食調理場等の公的な利用等の意見が出ており、今後も引き続き協議を行っていく。</p> <p>スクールバスの運行については、新校準備会で停留所やルートなどを検討しているところである。</p>
<p>スクールバスの停留所をどこに置くかについては、地域の方が子ども達との交流を楽しみにしておられる場合もあるので、地域のみなさんと一緒に考えてもらいたい。＜要望＞</p>	
<p>給食費無償化と有機農産物を使用した学校給食について</p> <p>健康教育課</p> <p>給食費無償化と有機農産物に関する陳情書が出されている。また、一般質問でも、オーガニック給食について研究するとの答弁があったが、現在の研究状況についていかがか。</p>	<p>有機米の生産量や流通状況について、JA熊本経済連に確認したところである。</p> <p>また、熊本市内の野菜生産者の方との懇談会において、有機野菜に関する課題等の聞き取り調査を行っている。</p>
<p>有機野菜を使用した給食提供にあたっての課題はどのようなものか。</p>	<p>有機野菜の生産については、自分の畑だけが取り組んだ場合、近隣の畑から虫が寄ってくるようになるため、取り組むなら地域全体で取り組む必要があることや、熊本の温暖多湿な気候では、生産が難しいとの意見をいただいている。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>確かに虫は課題だと思うが、自身が参加する有機農産物のネットワーク会議では、これまでのノウハウや技術の蓄積がある。</p> <p>教育委員会だけではなく、農水局や県、JA等の連携して持続可能な農業を推進してもらいたい。 <要望></p>	
<p>学校給食施設整備基本構想の策定について</p> <p>健康教育課</p> <p>給食施設の集約により「学び舎」と「台所」が離れることにより、食育が後退するのではないかと懸念している。</p>	<p>例えば共同調理場に見学コースを設置するなど、様々な形で食育に取り組んでいく。</p>
<p>現状でエアコンが設置されている給食施設の数は何か所あるのか。</p>	<p>単独調理場が85施設中3施設、共同調理場が13施設中1施設である。</p>
<p>今後のクーラー設置について、基本構想の対象に含まれていない施設はどうなるのか。</p>	<p>基本構想に含まれていない施設についても、労働環境の改善に努める。</p>
<p>この基本構想と、クーラー設置の推進については別物と理解してよいか。</p>	<p>そういった形で理解してもらってよい。</p>
<p>ヘルメット着用について</p> <p>健康教育課</p> <p>県立高校で令和7年度(2025年度)から通学時のヘルメット着用を義務付ける報道を見たが、本市の市立高校の取り扱いはどうなっているのか。</p>	<p>県教委によれば、全ての学校に対し、ヘルメット着用を自転車通学の条件と一方的に決めるものではなく、あくまで学校が生徒や保護者とも話し合いながら決めていくようにしたものと回答であった。</p> <p>本市としても、子どもたちの主体的な判断を求めていく必要があると考える。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>熊本魅力推進生徒会の提言について</p> <p>教育改革推進課</p> <p>熊本魅力推進生徒会は来年度も提言を予定しているのか。</p>	<p>来年度の提言については、子どもたちが主体的に考えるものだが、教育委員会としてはその取組を後押ししていきたいと考える。</p> <p>今年度提言されたものについては、関係部署と意見交換等を行っており、何が実現できるかを検討中である。</p> <p>例えば、現在、熊本の魅力を発信するためのホームページ作成や市の計画づくりに取り組んでいる他、市主催のイベントに企画段階から関わること等について検討している。</p> <p>今後も生徒が優先順位をつけながら取り組んでいく見込みである。</p>
<p>スクールソーシャルワーカーについて</p> <p>総合支援課</p> <p>スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの役割を分かっていない先生たちがいる。どういった説明をしているのか。</p>	<p>年度当初に配置校の校長先生方に説明したり、生徒指導主事会で説明をしている。今後はあらためてどんな役割があるのか周知していく。</p>
<p>教職員の相談窓口について</p> <p>教職員課</p> <p>教職員の各種相談窓口について学校でマニュアルは整備されているのか。</p>	<p>マニュアルは整備されていないと考える。教育行政審議会でも教職員の相談窓口の整備が提言されており、今後、教職員が安心して働くことができるよう検討していきたい。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>小中学校図書室への本の寄贈について</p> <p>指導課（現在は学務支援課）</p> <p>寄贈本受入にあたっての基準はあるのか。受入に際して、学校長の判断で良いものなのか。</p>	<p>寄贈本に限らず、本を置く置かないの基準はなく、校長の判断である。</p>
<p>今後基準を設ける予定はあるか。</p>	<p>中長期的に状況を見ていかないといけないため、個別事案について、今すぐにルールを示すのは難しい。</p> <p>子どもたちは学校だけではなく様々な場で、様々な情報に触れる機会多くあるため、子ども自身が何が正しいかを判断できる力を学校で育むことを大切にしている。</p>
<p>判断力を付ける段階の子どもたちには、注意すべき本などについて注意喚起をしていただきたい。 <要望></p>	
<p>学校の行事運営について</p> <p>指導課</p> <p>コロナで縮小気味となった行事について、以前のような規模に戻す戻さないといった希望等をとるアンケートを検討しているか。</p>	<p>現時点では考えていないが、学校行事が子ども達にとって価値があるものか、PTA等の意見や教職員の過剰な負担になっていないかなどを総合的に判断し、各学校で実施しているところである。</p> <p>指導課としては、教育課程の見直しの中で、余剰時間削減を示しているが、行事を削ろうというものではない。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>性教育について</p> <p>健康教育課</p> <p>隣町で過激な性教育を行っていると言ったが熊本市は大丈夫か。</p>	<p>学習指導要領に則り児童生徒の発達段階を踏まえること、学校全体で共通理解を図ること、保護者や地域の理解を得ること、集団指導と個別指導の連携を密にすることなどの指導のポイントを学校側に伝えることにより、保護者の理解を超える指導は行っていないものとする。</p>
<p>プログラミングの指導教員について</p> <p>教職員課</p> <p>プログラミングの指導を担う技術の教員のうち、23.1%の者が技術の正規免許を持っていないという報道があったが、熊本市の現状はどうか。</p>	<p>規模の小さい中学校では教科の数より教員数が少ないことがあり、県に申請すれば免許外の教科を教えることもできるが、本市では他校から教えにきたり、非常勤職員を雇用するなどの対応を行っており、技術を含め免許外の教科を教えることはない。</p>